

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日  
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所  
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長兼 経営企画部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	34,642	△0.1	1,391	△12.0	1,421	△11.2	1,012	△5.4
2021年2月期第1四半期	34,680	11.5	1,580	80.4	1,601	77.9	1,069	97.3

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 1,028百万円(△2.8%) 2021年2月期第1四半期 1,058百万円(102.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	94.29	89.11
2021年2月期第1四半期	101.91	94.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	50,940	16,000	31.3
2021年2月期	47,207	16,261	34.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 15,928百万円 2021年2月期 16,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	0.9	2,400	△24.9	2,400	△26.0	1,400	△34.1	128.88
通期	137,000	0.7	4,800	△16.4	4,800	△18.2	3,000	92.9	276.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期1Q	11,648,917株	2021年2月期	11,648,917株
2022年2月期1Q	1,202,606株	2021年2月期	786,306株
2022年2月期1Q	10,735,357株	2021年2月期1Q	10,498,760株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で改善の兆しが見られておりましたが、当該感染症の感染再拡大により緊急事態宣言が三度発令され、社会経済活動が制限される等、引き続き厳しい状況が続いております。また、ワクチン接種が官民双方の努力により推進されてはいるものの、感染拡大の収束時期等、将来の見通しについては不透明な状況から脱したとは言いきれません。食品スーパーマーケット業界におきましては、新しい生活様式の定着化と消費者の節約志向や外出抑制の動きを受けて内食化傾向による食品需要が高まりましたが、購買行動における低価格志向は依然根強く、外食業界のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透等、業種・業態間を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、ご家庭でのお客様のニーズにお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、自社電子マネーの導入による顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、346億42百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努め、前第1四半期連結累計期間に比べ3億85百万円増加（前年同四半期比4.4%増）いたしました。利益面につきましては、営業利益13億91百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益14億21百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比3億85百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ5億74百万円の増加（前年同四半期比8.1%増）であったためであります。最終利益につきましては、10億12百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比5.4%減）となりました。

なお、前年同四半期の業績の好調は、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大という極めて特殊な外部環境の中でもたらされたものであるとの側面もあり、参考に当第1四半期連結累計期間の業績を前々年同四半期と比較すれば、営業収益は11.4%増であり、各段階利益においても、営業利益は58.8%増、経常利益は57.9%増であり、親会社株主に帰属する四半期純利益は86.7%増でありました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億32百万円増加し、509億40百万円となりました。これは主に流動資産が37億19百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39億94百万円増加し、349億39百万円となりました。これは流動負債が8億66百万円増加し、固定負債が31億27百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「一年以内返済予定長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し、160億円となりました。これは主に、利益剰余金が5億10百万円増加し、自己株式が7億86百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による10億12百万円の増加に対し、株式配当による4億88百万円の減少であります。自己株式の増加の要因は、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の問題もあり、今後の消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の継続という特殊な外部環境の中にあつて、当初の予定を超えて推移しているものと判断しており、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束による経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では2021年4月13日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,620	16,081
売掛金	1,242	1,483
商品及び製品	3,714	3,699
原材料及び貯蔵品	50	40
未収入金	3,085	1,351
その他	1,090	870
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	19,789	23,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,012	7,970
土地	8,030	8,030
その他(純額)	1,514	1,464
有形固定資産合計	17,558	17,465
無形固定資産		
投資その他の資産	1,115	1,096
投資有価証券	1,013	1,032
敷金及び保証金	5,502	5,485
繰延税金資産	1,718	1,838
その他	658	663
貸倒引当金	△152	△153
投資その他の資産合計	8,740	8,865
固定資産合計	27,414	27,427
繰延資産		
社債発行費	3	3
繰延資産合計	3	3
資産合計	47,207	50,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,610	8,565
1年内返済予定の長期借入金	5,559	6,436
1年内償還予定の社債	439	314
未払金	2,372	1,386
未払法人税等	1,339	648
賞与引当金	691	1,191
その他の引当金	222	97
その他	1,943	2,404
流動負債合計	20,179	21,045
固定負債		
社債	464	307
長期借入金	6,962	10,375
役員退職慰労引当金	690	675
退職給付に係る負債	646	636
資産除去債務	244	244
長期未払金	521	438
繰延税金負債	260	260
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	932	910
固定負債合計	10,766	13,893
負債合計	30,945	34,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	11,676	12,187
自己株式	△1,162	△1,948
株主資本合計	17,424	17,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	64
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	31	34
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△1,219
新株予約権	73	71
純資産合計	16,261	16,000
負債純資産合計	47,207	50,940

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	34,003	33,925
売上原価	25,994	25,571
売上総利益	8,008	8,354
営業収入	677	717
営業総利益	8,686	9,071
販売費及び一般管理費	7,105	7,680
営業利益	1,580	1,391
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	8
資材売却による収入	35	33
その他	5	11
営業外収益合計	48	59
営業外費用		
支払利息	16	19
コミットメントフィー	5	5
その他	5	4
営業外費用合計	27	29
経常利益	1,601	1,421
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,598	1,421
法人税、住民税及び事業税	667	535
法人税等調整額	△139	△126
法人税等合計	528	409
四半期純利益	1,069	1,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069	1,012

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	1,069	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	13
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	△11	16
四半期包括利益	1,058	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,028

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2021年2月12日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第1四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	135,300株
株式取得価額の総額	256百万円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

及び、2021年5月26日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第1連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	300,000株
株式取得価額の総額	558百万円
取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

この両件の自己株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が815百万円増加し、ストックオプションの権利行使により自己株式が29百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,948百万円となっております。